

家庭の生活実態及び生活意識に 関する調査についての意見(報告)

【普段の生活について】

- 「Q1-5.あなたの世帯では外に着ていける服(普段着や部屋着を除く)をどの程度の頻度で購入していますか」「Q1-7.あなたの世帯では下着をどの程度の頻度で購入していますか」について、家庭内の差が大きく、世帯全体で聞く項目ではないため、質問を削除してはどうか。
- 「Q1-8.あなたの世帯ではどの程度の頻度で入浴(シャワーを含む)しますか」について、問題なのは回数ではなく自由に使える環境であるかどうかであり、それは【住まいの状況について】の質問で把握できることから、質問Q1-8を削除してはどうか。
- 「Q1-9.あなたの世帯では、必要なときに医者、歯医者にかかっていますか」について、生活保護受給者は医療扶助の適用を受けているため、選択肢3-3「金銭的に余裕がないから」は不必要であり、選択肢を削除してはどうか。
- 「Q1-9.あなたの世帯では、必要なときに医者、歯医者にかかっていますか」について、歯科診療と一般の医師の診療を受ける受療行為について、急な痛みなどで受診する場合と、予防を目的に定期的に受診している場合が想定されるため、選択肢を分けてはどうか。

【耐久財の保有状況について】

- 「(1)衣類だんす (2)茶だんす・食器戸棚 (3)整理だんす (9)家族全員が座れる食卓 (15)電話(固定電話)」は、一般世帯との比較検討する上では必要であるが、現在の生活様式において同家具を所有することの必要性を判断することは難しいのではないか。
- 「(1)衣類だんす (2)茶だんす・食器戸棚 (3)整理だんす」について、作り付けの普及などでこれらの有無が生活水準を表すとはいえないため、項目から削除してはどうか。また、炊飯器は普及率が高いため、項目から削除してはどうか。
- 「(12)パソコン」は本体のみでは意味がないことやタブレットの普及率を踏まえると、「インターネットにつながるパソコンまたはタブレット」の有無を確認する形に変更してはどうか。
- 「(13)ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)」については、「家族が睡眠する場所の確保」や「生活水準」を把握するためには「家族全員分のベッドまたは布団」の有無を確認する形に変更してはどうか。
- 洗濯機やテレビの普及率自体は高いが、社人研「支えあい調査」や「EU-SILC」に合わせるために追加してはどうか。

家庭の生活実態及び生活意識に関する調査についての意見

【親族・近隣とおつきあいについて】

- 【親族・近隣とおつきあいについて】と【レジャーや社会参加について】の各質問項目は、社会関係、社会的活動、教養娯楽費、情報化への対応についての項目である。

経済的困窮により社会関係、社会的行動への制約が生じることから、生活保護受給者に対してどの程度まで（社会関係、社会的行動）を容認するかの判断材料として必要な数値である。（社会的孤立対策の一環で、社会参加に必要な経費を手当てする仕組みとして、他法他施策等にそのような仕組みがあれば、それを優先することが望ましいが、就労者には勤労控除制度等があるが、非就労者にはそれに当たるような制度がないという問題意識。）

また、情報化への対応をどの程度行っているかを把握することも重要である。速いスピードで情報化が進行し、政策としても情報化への対応を講じる方向に進んでいると考えており、生活保護において何らかの対策を講じる必要性も出てくるかと思う。

- 「Q3-1.あなたの世帯では、別居の家族・親族の中で、親しくおつきあいしている方がいますか」「Q3-2.あなたの世帯では、近所の方の中で、親しくおつきあいしている方がいますか」については「親しくおつきあい」の定義が曖昧のため、以下の形に質問を見直すと共に、対象人数を回答する形にしてはどうか。

「Q3-1.あなたの世帯では、時々、電話をかけたり、行き来したりする別居の家族・親族がどれくらいいますか」

「Q3-2.あなたの世帯では、近所の方の中で挨拶を交わす方がどれくらいいますか」

- 下記を新たな質問として追加してはどうか。

「あなたは何かあったときに相談できる人がいますか」

「家族1人1人のプライバシー保てるような個別の部屋等の確保や工夫によりプライバシーを保てる空間となっていますか」

「家族が団らんと過ごせるような場所がありますか」

「直接会ってではなくとも、遠いところで暮らす人を含めて、色々な相談や頼み事をする事が出来る人はいますか」

- 親族・近隣・友人、それぞれについての交流を把握するために、以下の質問を追加して、人とのつながりの有無や現状を把握することとしてはどうか。

「あなたの世帯では生活上の困りごとを抱えた時に、誰に相談しますか。」

【レジャーや社会参加について】

- 【親族・近隣とのつきあいについて】と【レジャーや社会参加について】の各質問項目は、社会関係、社会的活動、教養娯楽費、情報化への対応についての項目である。

経済的困窮により社会関係、社会的行動への制約が生じることから、生活保護受給者に対してどの程度まで（社会関係、社会的行動）を容認するかの判断材料として必要な数値である。（社会的孤立対策の一環で、社会参加に必要な経費を手当てする仕組みとして、他法他施策等にそのような仕組みがあれば、それを優先することが望ましいが、就労者には勤労控除制度等があるが、非就労者にはそれに当たるような制度がないという問題意識。）

また、情報化への対応をどの程度行っているかを把握することも重要である。速いスピードで情報化が進行し、政策としても情報化への対応を講じる方向に進んでいると考えており、生活保護において何らかの対策を講じる必要性も出てくるかと思う。（再掲）

- 「Q4-4.あなたの世帯では新聞を購入（配達購入および売店購入）していますか」について、近年は新聞の定期購読者は減少しており、市役所の広報等がちゃんと届いているかどうかの方が生活上は重要と考えられることから、質問を削除してはどうか。
- 「Q4-4.あなたの世帯では新聞を購入（配達購入および売店購入）していますか」について、ネット契約も含む形に質問を変更してはどうか。
- 「Q4-5.あなたの世帯では週刊誌や月刊誌などの雑誌を購入していますか」について、週刊誌や月刊誌は一般家庭においてもあまり購入しなくなっており、生活水準や情報へのアクセスを示しているとは思えないため、質問を削除してはどうか。
- 「Q4-6.あなたの世帯では自宅でパソコンやスマートフォンなどによりインターネットを利用していますか」について、選択肢に「5.ルーターなどWi-Fi環境が無い」を追加してはどうか。

【住まいの状況について】

- 「冷暖房などで部屋を快適な温度に保っているかどうか」の質問を追加してはどうか。

【家計の状況について】

- 「Q6-1. あなたの世帯の家計の状況について伺います」について、「注）「赤字」とは、支出が収入を上回ることをいいます」とあるが、これは生命保険などの支払いも「支出」に入っている可能性があるため、「生命保険の掛け金は支出には含みません」などの注を追加してはどうか。
- 「Q6-4. あなたの世帯では、貯蓄をしていますか」については、意味が分かりにくいので表現を修正してはどうか。日本語で「貯蓄をする」というと「毎月決まった黒字を出すこと」という意味になるが、残高の話のようにみえる。残高を質問するのであれば、「貯蓄がありますか」や「預金残高はどれだけありますか」と聞くべきではないか。
- 「公共料金の未払い、家賃・住宅ローンの滞納、債務の滞納の状況」の質問を追加してはどうか。

【育児・子育て・子どもの教育について】

- 【育児・子育て・子どもの教育について】の設問は、子どもに関わる経費をどれだけ支出しているかを問うものであり、この点も、生活保護受給世帯の子どもに対し、一般世帯の子ども比較してどの程度まで(子どもに関わる経費の支出)を容認するかの判断材料として必要な数値である。
- 【レジャーや社会参加について】の設問の中に「Q4-6. あなたの世帯では自宅でパソコンやスマートフォンなどによりインターネットを利用していますか」という設問があるが、このほかに、子どもの情報化への対応についての設問を設ける必要がないか、検討の余地があるのではないかと考える。

【その他】

- 「コロナウイルスの感染拡大に伴い支出が増えましたか？」のような質問や「衛生用品の支出は増えましたか」のような質問をしておくことは、生活保護基準の話とも密接に関わるので重要なのではないか。また、「リモートワークをしていますか」「そのための設備はありますか」という質問も検討してはどうか
- 家事をする時間というのは、実は大切。1年に1回行く旅行などよりも情報アクセスや入手、家の環境を守る安全網などや毎日の家事を行う時間のほうがよほど重要。下記、ジョン・フリードマン『力の剥奪』116頁参照。
 - ①防衛可能な生活空間
 - ②余剰時間(余暇ではない。家事をするとかもある意味余剰時間とも現代では言える。雑談が出来るという事も含む。精神的な安定にとって重要で、ストレス耐性の程度の影響を与える要素。独身と配偶者がいる場合では職場でのストレスを散らす役割を配偶者が愚痴を聞くという形で果たし、離職率が異なってくる。
 - ③知識の技能、世帯の人的資源開発のために時間とエネルギーがあるか。
 - ④適正な情報、暮らし方や育児法、標準的な健康法、公共サービスへのアクセス、意味ある情報に常に接する機会無しに、知識の技能、自己開発の雨の資源として用をなさない。(フリードマン116頁)
 - ⑤社会組織、属するフォーマル、インフォーマルな組織
 - ⑥社会的なネットワーク
 - ⑦労働と生計を立てるための手段
 - ⑧賃金
- 時系列での比較も必要となる可能性があるため、なるべく前回と同じ設問項目が望ましい。逆に、余程の理由がなければ、同じ設問項目でも順番の入れ替え、選択肢の追加は避けた方が良いのではないか。
- 社会保障生計調査については、被保護世帯のサンプルサイズが小さく、地域的偏りが大きく、サンプルについても家計簿が記入できるという意味で偏りがあるように思う。また、一般低所得世帯との比較において、消費に関する情報は必要なく、所得情報さえあれば良いため社会保障生計調査と同時に実施するよりは、被保護者調査と同時に実施した方が、諸々のバイアスを回避できて良いのではないか。